

今日のトピック 2020年12月の注目イベント
新型コロナ感染のピークアウトとワクチン提供開始を期待

- 米大統領選挙では民主党のバイデン氏が勝利し、「バイデン大統領+上院共和党+下院民主党」となる見通しです。この場合大規模な財政拡張は難しく、成長の押し上げは限定的とみられます。また、新型コロナによる新規感染が拡大しており、10-12月期の経済活動は鈍化すると予想されます。一方、これまでの行動制限の効果やワクチン接種が始まるため、景気の悪化は一定程度に収まると期待されます。
- 15-16日に開かれる米連邦公開市場委員会（FOMC）では、景気減速の影響が数字で確認される局面と考えられるため、追加緩和の有無が注目されます。現在取られている行動制限等により新規感染者数の伸びが低下するとみられることなどから、弊社では今回は変更なしとみています。
- 欧州でも新型コロナ感染再拡大から規制を再び強化する動きとなり、11月以降、景気が再び落ち込む可能性が高まっています。新規感染者数の増加ペースはピークアウトしつつありますが、インフレ水準やインフレ期待が低いと、欧州中央銀行（ECB）は追加緩和を行う可能性が高いと見込みます。

【各国・地域の経済指標、金融政策決定会合等イベントの予定（2020年12月）】

米国	欧州	中国・アジア・その他	日本
1日:11月ISM製造業景況指数 3日:11月ISM非製造業景況指数 4日:10月貿易収支、11月雇用統計	1日:ユーロ圏11月CPI 2日:ユーロ圏10月生産者物価指数(PPI)、ユーロ圏10月失業率 3日:ユーロ圏10月小売売上高 7日:ドイツ10月鉱工業生産 9日:ドイツ10月貿易収支	1日:豪州金融政策決定会合 、中国11月財新製造業PMI 2日:豪州7-9月期GDP 3日:中国11月財新サービス業PMI、 ブラジル7-9月期GDP 4日:インド金融政策決定会合 、豪州11月小売売上高 7日:中国11月外貨準備高、中国11月貿易収支 8日:南アフリカ7-9月期GDP 、ブラジル11月インフレ率(IPCA) 9日:ブラジル金融政策決定会合 、中国11月PPI-CPI	1日:10月失業率、7-9月法人企業業績統計 7日:10月景気先行・一致CI指数 8日:11月景気ウォッチャー、10月国際収支、10月家計調査、10月毎月勤労統計 9日:10月機械受注 10日:11月東京オフィス空室率
10日:11月消費者物価指数(CPI) 11日:12月ミシガン大学消費者センチメント指数 15日:12月NY連銀製造業景況指数、11月鉱工業生産 15-16日:連邦公開市場委員会(FOMC) 16日:11月小売売上高、12月製造業購買担当者景況指数(PMI) 17日:11月住宅着工件数 18日:11月景気先行指数	10日:欧州中央銀行(ECB)理事会 14日:ユーロ圏10月鉱工業生産 16日:ユーロ圏10月貿易収支 17日:イングランド銀行(BOE)金融政策決定会合 18日:ドイツ12月IFO企業景況感指数	14日:中国11月70都市住宅価格指数 15日:中国11月鉱工業生産・小売売上高・固定資産投資 17日:インドネシア金融政策決定会合 、 フィリピン金融政策決定会合 、 メキシコ金融政策決定会合 、豪州11月雇用統計	14日:12月日銀短観、10月第3次産業活動指数、11月首都圏マンション発売戸数 16日:11月貿易収支 18日:日銀金融政策決定会合 、11月全国CPI 20日:11月コンビニエンスストア売上高、11月スーパーマーケット売上高
22日:11月中古住宅販売件数 23日:11月個人所得、個人支出(PCE)、PCEデフレーター、11月新築住宅販売件数 24日:11月耐久財受注 29日:10月S&P500アロジック・ケースシラー住宅価格指数、12月消費者信頼感指数	21日:ユーロ圏12月消費者信頼感指数 27日:ドイツ11月小売売上高	23日:タイ金融政策決定会合 24日:トルコ金融政策決定会合 31日:中国12月製造業・非製造業PMI	21日:11月全国百貨店売上高 25日:11月失業率、11月小売業販売額、11月住宅着工件数 28日:11月鉱工業生産

(注) 2020年11月24日現在。日付は現地時間。(出所) 各種報道等より三井住友DSアセットマネジメント作成

**ここも
チェック!**
2020年11月13日 リスク選好が鮮明となった世界の「投信マネー」
2020年11月12日 世界を支える強力なリフレ政策 (吉川レポート)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。